

消費税インボイス制度の実施延期を求める陳情

【陳情の趣旨】

消費税のインボイス制度の実施を延期するよう求める意見書を政府に提出すること

【陳情の理由】

インボイス制度の登録件数は2023年3月末で268万件となっています。売上が1000万円以上の課税事業者は315万人ですから、課税事業者数にも満たない登録数となっています。インボイスへの対応が求められる対象は小規模事業者のほか、フリーランスも加わります。ランサーズの調査ではフリーランスが1577万人となり、そのうち事業者との取引がある割合は内閣官房日本経済再生総合事務局の調べで54.1%となっています。フリーランスだけで853万人となることが予想され、インボイス発行対象事業者は1100万人を超えることが予想されます。登録件数は対象の4分の1に留まっています。

日本商工会議所の調査では「インボイス制度の導入に向けた課題」として47.2%が「そもそも制度が複雑でよくわからない」と回答しており、理解の遅れが登録の遅れになっています。

理解が進まない状況の中で実施されれば、混乱するのは目に見えています。混乱を生まないために延長することを求めます。

以上のことから、寒川町議会が政府に対し地方自治法99条の規定により、消費税のインボイス制度の実施を延期するよう、意見書を提出することを陳情します。

2023年5月24日

寒川町議会会議長 天利 薫 殿

住所

団体名 茅ヶ崎民主商工会

氏名 会長 津久井 岳志

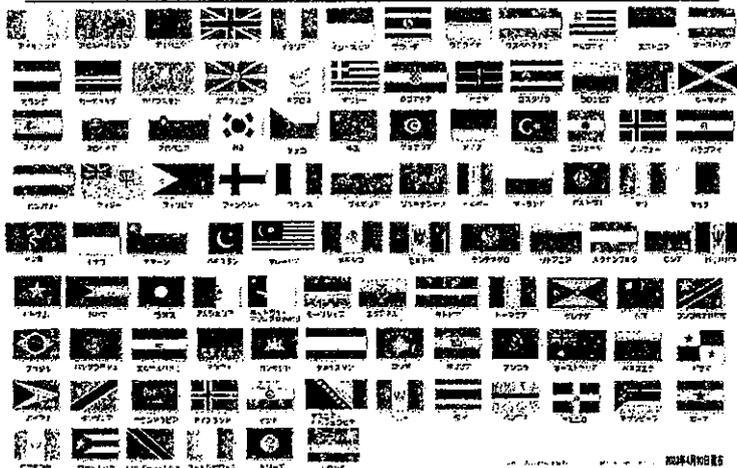
支部長 古屋 豊

10月に実施すべきは

インボイス制度ではなく 消費税5%への減税です

付加価値税の減税は世界のトレンド

102の国と地域が「付加価値税」の減税を実施



日本でも
実施を！

付加価値税をめぐる各国の動き

- スペイン 電気代の税率を半分に引き下げ
- イタリア 天然ガスの税率を10%から5%に
- ポーランド 天然ガスや肉、魚、野菜、乳製品の税率をゼロに
- ペルー 砂糖、パン、鶏肉、パスタ、卵を0%に
- ポルトガル 食料品を0%に
- ベルギー 野菜、果物、医薬品、衛生製品、公共交通を0%に

「インボイス登録しないと答えたら、3月で契約解除に」—インボイス登録の要請が強まるとともに、未登録業者の取引排除が始まっています。政府が用意する「激変緩和」で、こうした動きは止められません。物価高倒産は前年度比3.4倍に上ります。免税事業者と取引する発注側も消費税負担が増えるため、インボイス実施による消費税増税額は、約2兆円に上ると試算されています。

このままでは、地域経済は疲弊するばかりです。10月から実施すべきはインボイス制度ではなく、消費税5%への減税です。

緊急要請 国会議員のみなさん

インボイス制度の実施「延期」を
今国会で審議し、決定してください。

インボイス実施で
増税額は2兆円!?

茅ヶ崎民主商工会